

入札参加者を指名するための基準

評価項目		評価の ウエイト
評価の着目点 判断基準		
参加表明者の経験及び能力		
資格要件		
技術部門登録		
(様式-2) ① 本業務に関する部門（鋼構造及びコンクリート部門）の建設コンサルタント登録がある機関、公益社団法人、公益財団法人、独立行政法人、学校教育法に基づく大学。 ② 上記以外		① 5 ② 0
業務経験		
業務実績		
(様式-2) 同種又は類似業務実績を以下の順位で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 ③ 上記以外 設計共同体については、実績がない者が含まれる場合は指名しない。 記載する業務は1件（設計共同体の場合はそれぞれの者について1件）とする。		① 10 ② 5 ③ 指名しない
入札説明書（共通事項）4.（2）1）ア）a）～d）に該当する業務の場合は指名しない。 設計共同体の場合は、上記に該当する者が含まれる場合は指名しない。		—
専門技術力		
業務成績		
入札説明書（共通事項）4.（5）2）ア）に示す実績の平均業務評定点を以下の順位で評価する。 なお、評価対象業務の業種区分は4.（1）1）ア）に記載したものに限る。 1）国交省等発注の実績 なお、上記1）の実績がない場合は⑥として評価し、加点しない。 ① 80点以上 ② 79点以上80点未満 ③ 78点以上79点未満 ④ 77点以上78点未満 ⑤ 76点以上77点未満 ⑥ 60点以上76点未満 ⑦ 60点未満		① 30 ② 24 ③ 18 ④ 12 ⑤ 6 ⑥ 0 ⑦ 指名しない
優良表彰		
(様式-2) 入札説明書（共通事項）4.（5）2）イ）に示す令和5年度以降令和6年度末までに完了した業務において、優良業務表彰（局長、部長、事務所長）、インフラDX大賞（工事・業務部門における国土交通大臣賞、優秀賞）または関東インフラDX大賞（局長、事務所長）の経験のある者を以下の順位で評価する。		① 5 ② 3 ③ 3 ④ 2 ⑤

評価項目		評価の ウエイト
評価の着目点	判断基準	
	<p>なお、優良業務表彰における評価対象業務の業種区分は入札説明書（個別）4.（1）1）ア）に限る。</p> <p>① 関東地方整備局発注業務で優良業務表彰「局長表彰」を受けた経験がある者。</p> <p>② 関東地方整備局発注業務で優良業務表彰「部長表彰」または「事務所長表彰」を受けた経験がある者。</p> <p>③ インフラDX大賞（工事・業務分野における国土交通大臣賞、優秀賞）を受けた経験があるもの。</p> <p>④ 関東インフラDX大賞（局長）を受けた経験がある者。</p> <p>⑤ 関東インフラDX大賞（事務所長）を受けた経験がある者。</p> <p>⑥ 上記以外。</p>	<p>⑤ 1</p> <p>⑥ 0</p>
管理技術者の経験及び能力		
資格要件		
技術者資格		
<p>（様式－3）</p> <p>技術者資格を以下の項目で評価する。</p> <p>なお、各々の資格の詳細については4.（2）2）ア）による。</p> <p>① ・ 技術士</p> <p>② ・ 国土交通省登録技術者資格（公示日までに登録された資格）（施設分野：橋梁－業務：設計）</p> <p>③ ・ RCCM（上記 ②を除く）</p> <p>・ 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級）（上記 ②を除く）</p> <p>④ 上記以外の場合は指名しない</p>		<p>① 4</p> <p>② 3</p> <p>③ 1</p> <p>④ 指名しない</p>
継続教育取組実績		
CPDの取得状況		
<p>（様式－3）</p> <p>CPDの取得状況について以下の項目で評価する。</p> <p>① 建設系CPD協議会の構成団体が発行する継続教育（CPD）の登録証明書等が有り、かつ建設系CPD協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。</p> <p>② 上記以外</p>		<p>① 1</p> <p>② 0</p>
業務経験		
業務実績		
<p>（様式－3）</p> <p>同種又は類似業務の実績等を以下の項目で評価する。</p> <p>① ・ 同種業務の実績を有する者。</p> <p>・ 同種業務に関する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を受けた者。</p> <p>・ 同種業務に関する業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。</p> <p>② ・ 類似業務の実績を有する者。</p> <p>・ 類似業務に関する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を受けた者。</p> <p>・ 類似業務に関する業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。</p> <p>③ 上記以外</p> <p>但し、入札説明書（共通事項）4.（2）2）イ）但し書きに記載の業務は、実績として認めない。</p>		<p>① 10</p> <p>② 5</p> <p>③ 指名しない</p>

評価項目		評価の ウエイト
評価の着目点	判断基準	
専門技術力		
業務成績		
<p>入札説明書（共通事項）4.（5）2）ア）に示す実績の平均技術者評定点等を以下の順位で評価する。</p> <p>評価対象の優先順位は以下のとおりとし、優先順位の高い実績がありながら、優先順位の低い実績で参加しようとした場合は加点しない。</p> <p>また、複数の実績で参加しようとした場合についても加点しない。</p> <p>1）国交省等発注の実績</p> <p>2）マネジメントした実務経験</p> <p>なお、上記2）の実績により評価を行う場合は③と評価し加点するが、1）又は2）の実績がない場合は⑥として評価し、加点しない。</p> <p>① 80点以上</p> <p>② 79点以上80点未満</p> <p>③ 78点以上79点未満</p> <p>④ 77点以上78点未満</p> <p>⑤ 76点以上77点未満</p> <p>⑥ 60点以上76点未満</p> <p>⑦ 60点未満</p>		<p>① 30</p> <p>② 24</p> <p>③ 18</p> <p>④ 12</p> <p>⑤ 6</p> <p>⑥ 0</p> <p>⑦ 指名しない</p>
<p>令和6年度に完了した業務について、担当した国交省等発注業務（建築関係建設コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務及び港湾空港関係を除く）の技術者評定点に60点未満がある場合は評価点を減ずる。</p> <p>なお、職務上従事した立場は、管理（主任）技術者又は担当技術者とする。</p>		- 5
優良表彰		
<p>（様式-3）</p> <p>入札説明書（共通事項）4.（5）2）イ）に示す優秀技術者表彰又は優良業務表彰等の実績がある者を以下の順位で評価する。</p> <p>但し、照査技術者として従事した業務は除く。</p> <p>なお、評価対象業務の業種区分は4.（1）1）ア）に限る。</p> <p>① ・ 関東地方整備局発注業務で、優秀技術者表彰又は優良業務表彰を、局長より受けた経験がある者。</p> <p>・ 海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞を受けた経験がある者。</p> <p>② ・ 関東地方整備局発注業務で、優秀技術者表彰又は優良業務表彰を、部長又は事務所長より受けた経験がある者。</p> <p>・ 海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞を受けた経験がある者。</p> <p>③ ・ 関東地方整備局発注業務で、若手・女性技術者奨励賞を事務所長等より受けた経験がある者。</p>		<p>① 5</p> <p>② 3</p> <p>③ 1</p>
専任性		
手持ち業務量		
<p>（様式-3）</p> <p>手持ち業務量が、入札説明書（共通事項）による契約金額以上又は契約件数以上となる者は指名しない。</p> <p>なお、履行期限が令和8年3月31日以前となっている業務は手持ち業務に含まない。</p>		指名しない

評価項目		評価の ウエイト
評価の着目点	判断基準	
照査技術者の経験及び能力		
資格要件		
技術者資格 (様式-4) 以下のいずれかの技術者資格を有すること。 なお、各々の資格の詳細については4.(2)2)オ)による。 ①・技術士 ②・国土交通省登録技術者資格(公示日までに登録された資格)(施設分野: 橋梁-業務:設計) ③・RCCM(国土交通省登録技術者資格を除く) ・土木学会認定土木技術者(特別上級、上級、1級)(国土交通省登録技術 者資格を除く) 上記以外の場合には指名しない		数値化 しない
業務経験		
業務実績 (様式-4) 以下のいずれかの業務実績を有すること。 ① 同種業務の実績を有する者。 ② 類似業務の実績を有する者。 上記以外の場合には指名しない。 但し、入札説明書(共通事項)4.(2)2)カ)但し書きに記載の業務は、実績 として認めない。		数値化 しない
専門技術力		
業務成績 令和3年度以降令和6年度末までに完了した業務(設計共同体としての業務を含 む。)について、担当した国交省等発注業務(建築関係建設コンサルタント業務、補 償関係コンサルタント業務及び港湾空港関係を除く)の平均技術者評定点が60点未 満である場合は指名しない。 なお、職務上従事した立場は、管理(主任)技術者、担当技術者又は照査技術者と する。		数値化 しない
業務実施体制		
業務実施体制の妥当性 (様式-5) 以下のいずれかの項目に該当する場合には指名しない。 ① 主たる部分を再委託する場合。 ② 業務の分担構成が、以下の1)から2)などで不明確又は不自然な場合。 1) 業務内容と無関係な分担業務 2) 分担業務の内容に対して過大又は過小な人員を配置 ③ 管理(主任)技術者について複数名記載した場合。 ④ 担当技術者について8名を超えて記載した場合。(設計共同体の場合でも全 体で8名までの記載とする。構成員毎に8名ではない。) ⑤ 設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一 の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。		指名 しない

技術点を算出するための基準

評価項目		評価の ウェイト
評価の着目点 判断基準		
管理技術者の経験及び能力		
資格要件		
技術者資格		
<p>(様式-3) 技術者資格を以下の項目で評価する。 なお、各々の資格の詳細については4.(2)2)ア)による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 技術士 ② 国土交通省登録技術者資格（公示日までに登録された資格）（施設分野：橋梁一業務：設計） ③ RCCM（上記 ②を除く） 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級）（上記 ②を除く） 		<ul style="list-style-type: none"> ① 4 ② 3 ③ 1
継続教育取組実績		
CPDの取得状況		
<p>(様式-3) CPDの取得状況について以下の項目で評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 建設系CPD協議会の構成団体が発行する継続教育（CPD）の登録証明書等が有り、かつ建設系CPD協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。 ② 上記以外 		<ul style="list-style-type: none"> ① 1 ② 0
業務経験		
業務実績		
<p>(様式-3) 同種又は類似業務の実績等を以下の項目で評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 同種業務の実績を有する者。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種業務に関する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を受けた者。 ・ 同種業務に関する業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。 ② 類似業務の実績を有する者。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 類似業務に関する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を受けた者。 ・ 類似業務に関する業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。 		<ul style="list-style-type: none"> ① 8 ② 4
専門技術力		
業務成績		
<p>入札説明書（共通事項）4.(5)2)ア)に示す実績の平均技術者評定点等を以下の順位で評価する。</p> <p>評価対象の優先順位は以下のとおりとし、優先順位の高い実績がありながら、優先順位の低い実績で参加しようとした場合は加点しない。 また、複数の実績で参加しようとした場合についても加点しない。</p> <p>1) 国交省等発注の実績 2) マネジメントした実務経験</p> <p>なお、上記2)の実績により評価を行う場合は③と評価し加点するが、1)又は2)の実績がない場合は⑥として評価し、加点しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 80点以上 ② 79点以上80点未満 ③ 78点以上79点未満 ④ 77点以上78点未満 ⑤ 76点以上77点未満 ⑥ 60点以上76点未満 		<ul style="list-style-type: none"> ① 17 ② 14 ③ 10 ④ 7 ⑤ 3 ⑥ 0
<p>令和6年度に完了した業務について、担当した国交省等発注業務（建築関係建設コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務及び港湾空港関係を除く）の技術者評定点に60点未満がある場合は評価点を減ずる。 なお、職務上従事した立場は、管理（主任）技術者又は担当技術者とする。</p>		- 5

評価項目		評価の ウェイト
評価の着目点 判断基準		
	優良表彰 (様式-3) 入札説明書(共通事項)4.(5)2)イ)に示す優秀技術者表彰又は優良業務表彰等の表彰を受けた経験がある者を以下の順位で評価する。 但し、照査技術者として従事した業務は除く。 なお、評価対象業務の業種区分は4.(1)1)ア)に限る。 ① 関東地方整備局発注業務で、優秀技術者表彰又は優良業務表彰を、局長より受けた経験がある者。 ② 海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞を受けた経験がある者。 ③ 関東地方整備局発注業務で、優秀技術者表彰又は優良業務表彰を、部長又は事務所長より受けた経験がある者。 ④ 海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞を受けた経験がある者。 ⑤ 関東地方整備局発注業務で、若手・女性技術者奨励賞を事務所長等より受けた経験がある者。	① 3 ② 2 ③ 1
照査技術者の経験及び能力		
	資格要件 技術者資格 (様式-4) 技術者資格を以下の項目で評価する。 なお、各々の資格の詳細については4.(2)2)オ)による。 ① 技術士 ② 国土交通省登録技術者資格(公示日までに登録された資格)(施設分野:橋梁一業務:設計) ③ RCCM(上記②を除く) ④ 土木学会認定土木技術者(特別上級、上級、1級)(上記②を除く)	① 3 ② 2 ③ 1
	継続教育取組実績 CPDの取得状況 (様式-4) CPDの取得状況について以下の項目で評価する。 ① 建設系CPD協議会の構成団体が発行する継続教育(CPD)の登録証明書等があり、かつ建設系CPD協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。 ② 上記以外	① 1 ② 0
	業務経験 業務実績 (様式-4) 同種又は類似業務の実績を以下の項目で評価する。 ① 同種業務の実績を有する者。 ② 類似業務の実績を有する者。	① 3 ② 1
	専門技術力 業務成績 入札説明書(共通事項)4.(5)2)ア)に示す実績の平均技術者評定点を以下の順位で評価する。 評価対象の優先順位は以下のとおりとし、優先順位の高い実績がありながら、優先順位の低い実績で参加しようとした場合は加点しない。 また、複数の実績で参加しようとした場合についても加点しない。 1) 国交省等発注の実績 なお、上記1)の実績がない場合は⑥として評価し、加点しない。 ① 80点以上 ② 79点以上80点未満 ③ 78点以上79点未満 ④ 77点以上78点未満 ⑤ 76点以上77点未満 ⑥ 60点以上76点未満	① 10 ② 8 ③ 6 ④ 4 ⑤ 2 ⑥ 0

評価項目		評価のウエイト
判断基準		
実施方針・実施フロー・工程計画・その他（様式－８）		
業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	20
実施手順	業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。	10
工程計画	業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。	10
その他	「有益な代替案の提案」、「重要事項の指摘」がある場合に優位に評価する。	10
	仕様の内容を超えるような記載がある場合は、加点しない。 また、以下の場合は技術提案書を無効とする。 ・業務の目的が理解されておらず、実施フローや工程計画の妥当性が著しく劣る場合。	－
評価テーマに関する技術提案（様式－９）		
評価テーマ１		
的確性	地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。 着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 仕様の内容を超えるような記載がある場合は、加点しない。 また、以下の場合は技術提案書を無効とする。 ・業務の的確性に著しく欠ける場合。	50
実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 提案内容を裏付ける類似実績が明示されている場合に優位に評価する。 仕様の内容を超えるような記載がある場合は、加点しない。 また、以下の場合は技術提案書を無効とする。 ・業務の実現性に著しく欠ける場合。	50
評価項目		評価のウエイト
判断基準		
賃上げの実施に関する評価		
	入札説明書（共通事項）17.（6）に示す賃上げの実施について、以下のいずれかで評価する。 ①・入札説明書（共通事項）17.（6）1）を満たす賃上げ表明書を提出している。 ②・上記以外	① 11 ② 0
ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価		
	入札説明書（共通事項）に示すワーク・ライフ・バランス等推進企業について、以下のいずれかで評価する。 ①・入札説明書（共通事項）に示す評価基準を満たす認定を受けている。 ②・上記以外	① 0.5 ② 0

様式-2

予定価格	62,500,000	(消費税抜き)
調査基準価格	50,170,000	(消費税抜き)
価格点の満点	20	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 R8東京国道管内橋梁補修設計業務
 2. 所属事務所 東京国道事務所
 3. 入札日時 令和8年 4月20日 10:30~

業 者 名	技術評価点の内訳					履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	予定技術者の 資格及び実績 等	予定技術者の 成績及び表彰	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企業 の評価	実施方針			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A)+(B)		
評価のウェイト	5.6	8.5	3.1	0.1	14.1		60,0000	—	20,0000	80,0000		
(株)オリエンタルコンサルタンツ	5.6	7.6	3.1	0.1	7.9	1.00	42,9787	50,180,000	3,9424	46,9211	履行確実性審査の結果、令和8年4月24日付けで落札決定した。	
八千代エンジニアリング(株)	5.6	7.6	3.1	0.1	9.0	1.00	48,8226	50,170,000	3,9456	52,7682		落札
(株)建設技術研究所	5.6	8.5	3.1	0.1	7.5	1.00	36,3404	50,170,000	3,9456	40,2860		
大日本ダイヤコンサルタント(株)	5.6	8.5	3.1	0.1	7.1	1.00	37,3617	50,170,000	3,9456	41,3073		
パシフィックコンサルタンツ(株)	5.3	7.6	3.1	0.1	7.9	1.00	42,6666	50,250,000	3,9200	46,5866		
日本工営(株)	5.6	7.6	3.1	0.1	7.3	1.00	40,9645	50,190,000	3,9392	44,9037		
(株)長大	5.6	7.6	3.1	0.1	8.6	1.00	47,9716	50,170,000	3,9456	51,9172		
(株)エイト日本技術開発	5.6	6.8	3.1	0.1	7.5	1.00	39,3475	50,190,000	3,9392	43,2867		
中央コンサルタンツ(株)	5.6	7.3	3.1	0.1	7.7	1.00	36,8226	50,190,000	3,9392	40,7618		
(株)橋梁コンサルタント								辞退				

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じて求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A)+(B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A)+価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。